

令和3年度

事業報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

令和3年度事業報告書

目次

I. 概況	1
II. 事業の実施状況	2
1. バリアフリー推進事業	2
2. 交通環境対策事業	8
3. バリアフリー推進部、交通環境対策部連携事業	11
4. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業	12
5. 広報	14
6. 他団体の主催する会議等への参加状況	15
III. 総務関係事項	18
1. 評議員会・理事会の開催状況	18
2. 評議員・役員名簿（令和4年3月31日現在）	21
3. 賛助会員一覧	23
4. 基本財産の状況	25
5. 登記・届出・提出	26
附属明細書について	27

I. 概況

当財団は、日本財団からの助成、基本財産運用収入等を原資として公益目的事業に取り組んでいる。

令和3年度のバリアフリー推進事業については、日本財団助成事業である「海上交通バリアフリー施設整備推進」、「共生社会実現に向けた移動円滑化基金事業」を始めとして、「交通サポートマネージャー研修の実施」等9事業であった。

また、交通環境対策事業については、「運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施」7事業であった。

鉄道駅移動円滑化施設整備事業については、平成12年度に国の委託を受けて開始し、施設の整備は平成23年度をもってすべて終了、現在は、施設の貸付事業のみとなっており、令和3年度末の対象駅数は、121駅である。

Ⅱ. 事業の実施状況

1. バリアフリー推進事業

日本財団助成事業

(1) 海上交通バリアフリー施設整備推進

離島等における高齢者・障害者等の日常生活や社会生活に必要な移動の円滑化を推進するため、旅客船及び旅客船ターミナルのバリアフリー施設整備に対して助成した。

令和3年度の助成金交付先は次のとおり。

○旅客船

(順不同)

事業者名	船名	対象施設
伊豆諸島開発(株)	貨客船 「くろしお丸」 (東京都)	エレベーター、バリアフリー便所、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、手すり等
宮島松大汽船(株)	旅客船兼自動車渡船 「伊都岐」 (広島県)	バリアフリー客室、自動扉、手すり、運航情報提供表示装置等
国際両備フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「第十一こくさい丸」 (香川県)	エレベーター、バリアフリー便所、バリアフリー客席、手すり、運航情報提供表示装置等
九州郵船(株)	旅客船兼自動車渡船 「うみてらし」 (福岡県)	エレベーター、バリアフリー便所、バリアフリー客席、手すり、運航情報提供表示装置等
津吉商船(株)	旅客船 「つよし」 (長崎県)	バリアフリー客席、手すり、スロープ、触知案内図等
マリックスライン(株)	貨客船兼自動車渡船 「クイーンユーラルクロス」 (鹿児島県)	エレベーター、バリアフリー便所、バリアフリー客室、手すり、運航情報提供表示装置等
津軽海峡フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「シルバーブリーズ」 (北海道)	エレベーター、バリアフリー便所、バリアフリー客室、手すり、運航情報提供表示装置等
東京汽船(株)	旅客船 「SEA BASS ACE」 (神奈川県)	段差解消装置、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、手すり等
伊勢湾フェリー(株)※	旅客船兼自動車渡船 「鳥羽丸」 (三重県)	エレベーター

新日本海フェリー（株）	旅客船兼自動車渡船 「それいゆ」 (福岡県)	エレベーター
瀬戸内海汽船（株）	旅客船 「道後」 (広島県)	バリアフリー便所
名門大洋フェリー（株） ※	旅客船兼自動車渡船 「フェリーきょうと」 (福岡県)	エレベーター、バリアフリー便所、 スロープ、触知案内図、運航情報提 供表示装置 等
	旅客船兼自動車渡船 「フェリーふくおか」 (福岡県)	エレベーター、バリアフリー便所、 スロープ、触知案内図、運航情報提 供表示装置 等
やまさ海運（株）※	旅客船 「観光丸」 (長崎県)	バリアフリー便所
全13事業者	旅客船 14隻	

※印については事業延長

○旅客船ターミナル

(順不同)

事業者名	ターミナル名	対象施設
塩釜市	桂島浮棧橋 (宮城県)	タラップ
(公財) 東京都公園協会	海の森公園船着場 (東京都)	タラップ
富士山清水港クルーズ(株)	清水港日の出棧橋 (静岡県)	タラップ
鳥羽市	中之郷棧橋 (三重県)	連絡橋バリアフリー化工事
宇和島運輸（株）※	八幡浜港 (愛媛県)	連絡橋バリアフリータラップ
九四オレンジフェリー(株) ※	八幡浜港 (愛媛県)	連絡橋バリアフリータラップ
全6事業者	旅客船ターミナル6カ所	

※印については事業延長

(2) 共生社会実現に向けた移動円滑化基金事業

2020年パラリンピック東京大会を契機として、「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインの街づくり」に取り組む「共生社会ホストタウン」の拡大など地域における共生社会実現に向けた機運が醸成されつつあり、この取り組みをパラリンピック後もレガシーとして継続する必要がある。

地域における先駆的なハード・ソフト両面のバリアフリー化の取り組みを推進し、共生社会実現に向けこれまで指摘されてきたが十分に対応ができていなかった港湾・空港施設におけるリムジンバスのバリアフリー化、旅客船・小型航空機等の乗船時・搭乗時のバリアフリー化、及び避難所となる学校施設のバリアフリー整備等に対して、基金を活用した支援を行う。また、オリンピック・パラリンピック後のレガシーについて、さらなる交通バリアフリー促進の観点から共生社会ホストタウンなど先進的取り組みを広く共有し、国内各地にバリアフリーの展開を図るためシンポジウム等を開催する。

令和3年度においては、港湾施設については「別府港UDターミナル推進協議会」を終え報告書を旅客船事業者に手交するとともに、障害当事者による航路の体験・評価の取り組みを実施した。共生社会ホストタウンサミットについては伊勢市で開催することが決定し、国交省、連絡協議会と連携し企画等準備に着手した。併せて自治体等の取り組みを支援する「心のバリアフリー推進事業」の実施要領、募集要綱を作成するとともに大阪府大東市の取り組み支援を行った。また、空港施設、空港アクセスバスについては現況確認及び事業者へのヒアリング等を行った。

(3) ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成

今後の交通バリアフリー推進に寄与することを目的として、交通バリアフリーに関わる先進的な調査研究や研究開発を行う研究者や活動を行う個人、団体等に対し12件（若手研究者部門1件、一般部門8件、研究・活動部門3件）の助成を行った。また、2021年11月、12月に2020年度の助成対象事業について成果報告会を開催した。

(4) 交通バリアフリー情報提供システムの運営等

高齢者、障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、駅構内のバリアフリー施設、乗り換え案内のバリアフリー情報をインターネット等で提供するシステム（らくらくおでかけネット）の運営及び情報更新等を行った。また、新たに「プラットホームと車両乗降口の段差・隙間に関する情報」の追加を行った。

(5) 交通サポートマネージャー研修の実施

公共交通従事者のバリアフリー接遇・介助水準の向上を目的としてバリアフリー研修を実施した。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東京で2回、関西地域で2回、京都市交通局（地下鉄/バス）向け研修2回を実施し、合計で136名が修了した。これまでの累計修了者数は1,831名となった。また、研修修了者を対象とした上級交通サポートマネージャー研修をオンラインで開催し9名が参加した。さらに、研修の普及、改善を図るため障害当事者の講師等による意見交換会をオンラインで開催した。講師育成に関しては、障害者団体が実施する当事者講師養成研修を共催した。また、個別事業者への導入編研修を2回開催した。

(6) 公共交通事業者等に向けた手話教室の実施

聴覚障害者の公共交通機関による移動の円滑化を図るため、公共交通事業等に従事する者を対象とする手話教室を開催した。令和3年度は、大阪地区において7名（5事業者）が手話教室を修了した。

(7) バリアフリー普及・推進

① バリアフリー推進勉強会の開催

交通バリアフリーを推進する上での課題等についてハード・ソフトの両面から最新の動向を踏まえて、関係者等との意見交換、情報交換を行うことを目的として、バリアフリー推進勉強会を3回（東京1回、関西2回/共催除く）開催した。

② 国内の各学会・大学等との連携

日本福祉のまちづくり学会事業委員会、中央大学研究開発機構等との共催で空港施設UDセミナー、インクルーシブデザイン連続セミナー（2回）、災害と福祉のまちづくり（3回）等を実施した。

③ 障害者団体等との連携

バリアフリー推進アドバイザーの活動として、高速道路休憩施設のユニバーサルデザイン勉強会、別府港UDターミナル協議会の活動を行った。

④ 学校並びに一般利用者等へのバリアフリーの啓発・普及活動

新型コロナウイルス感染症の影響により実施数は少なくなったが、小学校（23件）、中学校（3件）、自治体（1件）と協力して27ヶ所でバリアフリー教育プログラムを展開し、日本民営鉄道協会主催の「小学生新聞コンクール」へのバリアフリー賞協力を行った。

⑤ 認知症者の交通機関対応

認知症者の交通機関利用を支援する、「おでかけサポートカード」等の普及をはかった。

(8) オリンピック、パラリンピック開催における移動と交通に関する調査等

① 移動と交通に関するインタビュー調査

2020東京オリンピック、パラリンピック開催後に、ボランティア活動についてボランティア経験者8名及び、レガシー及び新型コロナウイルス感染症の影響について、有識者・障害当事者14名へのインタビュー調査を実施した。

② 移動制約者への適切なサポート実施のための「心のバリアフリー」研修プログラムの普及

(一財)国土技術研究センターとの共同研究として、障害の社会モデルから考える「心のバリアフリー研修」用動画を用いて、コロナ禍に対応したオンライン版（聴覚障害者編）を作成し、関係者による試行・評価を実施した。

③ 標準案内用図記号普及・周知のための活動

昨年度の検討委員会委員の要望を受け、新型コロナウイルス感染症を含む「感染症対応図記号」を新たに検討・作成し、2021年8月に「標準案内用図記号ガイドライン2021」として、日本語版および英語版を作成・公開した。

(9) 高齢者・障害者等の移動円滑化促進のための調査研究

① 移動円滑化に関する法制度の基礎調査

交通バリアフリーに関する法制度において、乗車拒否などの差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の提供の観点から障害者差別解消法の影響等について自治体等へのヒアリング調査を実施する予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響等により見送ることとし、次年度に向けた無人駅と合理的配慮の課題等調査計画の検討を行った。

② バリアフリー整備ガイドラインに関するニーズ・整備事例の把握及び周知

国土交通省総合政策局バリアフリー政策課が主催する「公共交通事業者に向けた接遇ガイドライン検討会」等に参画した。

③ 空港・鉄道駅等での障害者支援の検討

ハード・ソフトの両面から空港のユニバーサルデザイン計画を進めるため、実態把握を目的として4つの地方空港（青森空港、静岡空港、南紀白浜空港、福岡空港）の空港UD診断を実施した。

2. 交通環境対策事業

(1) 運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施

トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運の7業種合わせて、目標1,960件に対し1,971件（新規59件、更新1,912件）3,110事業所を登録した。

なお、令和4年3月末時点での認証登録数は3,877件6,298事業所となり、普及率は事業者数ベースで0.8%（旅客船）～4.3%（トラック）、車両台数ベースではトラック10.5%、バス11.6%、タクシー14.4%となっている。

(2) エコ通勤優良事業所認証制度の実施

エコ通勤優良事業所認証制度は、エコ通勤を積極的に推進している事業所を認証し、その取り組み事例を広く紹介することで普及促進を図るものである。

令和3年度は、本認証制度の更なる普及を図るため、プロモーション戦略の対象・内容の検討を継続し、手軽にアクセスできるツールとして、動画を作成した。

(3) エコドライブの普及

エコドライブは、地球温暖化対策のCO₂排出抑制策として国民の誰もが手軽に実施できる取り組みであり、エコドライブ普及連絡会を中心に関係団体が協力して積極的に推進しているところである。

令和3年度は、エコドライブ講習認定団体への支援を継続するとともに、引き続き「エコドライブ活動コンクール」を実施し、11月に開催した「エコドライブシンポジウム」で、国土交通大臣賞、環境大臣賞等の表彰を行った。

(4) 環境的に持続可能な交通の普及

「環境的に持続可能な交通（E S T）」を地方自治体や交通事業者等へ浸透させるため、地方ブロックごとのセミナーの開催、EST 交通環境大賞等を継続して実施するとともに、10月に愛知県で開催されたアジアE S T 地域フォーラムに参加した。

また、低炭素な地域交通体系確立の観点から地域バス交通の活性化について、くらしの足を考える全国フォーラムと連携し、オンラインでフォーラムを共催した。

さらに、運輸・交通分野における環境問題(地球温暖化、大気汚染、廃棄物・リサイクル、海洋汚染、騒音等)とその対策についての包括的な情報を提供するため、国土交通省総合政策局環境政策課の監修のもと「運輸・交通と環境」の2022年版を作成・発行した。また、国際会議等で配布するため2021年英訳版を作成した。交通環境分野における国の施策及び当財団の活動を網羅し、市民団体、企業等の取り組みも織り交ぜた本誌は、他に類書もなく広くこの分野で活用されている。

(5) モビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）の普及

モビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）の普及を目指し、八戸市と浦添市への支援を継続し、両自治体とも無事支援を終了した。さらに小学校23校に対して直接支援を実施した。

また、引き続き一橋大学商学部へ寄附講義科目「交通政策論（交通と環境）」をオンラインで開設し、夏学期に講義を実施した。

(6) グリーンスローモビリティの普及

今後の更なる低炭素社会に対応するため、環境負荷が少なく歩行者や車とも共存できる新たなモビリティとして、平成28年度より活用や普及に向けた検討をしている。

令和3年度は、社会実験のための車両貸与や研修会の開催等、導入検討地域へ支援活動を実施している。

(7) エコプロ展への出展

エコプロ展は、環境配慮型製品・サービスの普及を目的に、1999年から毎年開催されている環境総合展示会であり、ビジネスマンや行政担当者、一般消費者が来場する国内有数の環境イベントである。

令和3年度も同展示会に継続して出展し、運輸部門における地球温暖化問題の現状やその対策の紹介を行うとともに、当財団活動への理解を深める取り組みとした。

3. バリアフリー推進部、交通環境対策部連携事業

今後のモビリティ、アクセシビリティのあり方の検討

本事業は、少子高齢化が進む状況を踏まえ、すべての人が安心して利用できる人と地球にやさしい持続可能なモビリティ、アクセシビリティの実現に向けて、今後当財団が取り組むべき方向性について検討を行うことを目的としたものである。

平成30年度に、財団役職員と学識者による検討委員会を立ち上げ、自動運転、情報提供・コミュニケーションツール等の技術の動向、移動に関する包括的な取り組みとされるMaaS (Mobility-as-a-Service) 等の、モビリティ、アクセシビリティをめぐる情勢について、動向を把握し、約2年間の検討を経て、中間としての結果を取りまとめた。

令和3年度においては、コロナ禍による経済停滞や働き方・住まいといった生活様式の多様化が進んでいること等を認識しつつ、今後の取り組みについて調査・研究を進めた。

4. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業

平成 12 年度に国の委託を受けて開始した鉄道駅移動円滑化施設整備事業は、平成 23 年度に移動円滑化施設の整備をすべて終了し、整備した 129 駅の施設の、これら各駅を管理する鉄道事業者 16 社に対する貸付事業のみを行ってきた。

これまでに 8 駅、貸付期間満了等によって事業を終了し、令和 3 年度末現在、貸付対象は 121 駅となっている。

貸付施設（121 駅）の内訳

JR 北海道	大麻（江別市）
JR 東日本	津田沼（習志野市）、根岸（横浜市）、 東十条（東京都北区）、西八王子（八王子市）、 町田（町田市）、平塚（平塚市）、高崎（高崎市）、 北上尾（上尾市）、荻窪（杉並区）、鎌倉（鎌倉市）、 府中本町（府中市）、逗子（逗子市）、鴻巣（鴻巣市）、 大磯（神奈川県大磯町）、新横浜（横浜市）、 国分寺（国分寺市）、東鷲宮（久喜市）
JR 東海	刈谷（刈谷市）、東刈谷（刈谷市）、土岐市（土岐市）、 富士（富士市）、大府（大府市）、高蔵寺（春日井市）、 岡崎（岡崎市）、瑞浪（瑞浪市）、西焼津（焼津市）、 恵那（恵那市）、米原（米原市）、片浜（沼津市）、 鷲津（湖西市）、豊田町（磐田市）、新居町（湖西市）、 垂井（岐阜県垂井町）、清洲（稲沢市）、掛川（掛川市）、 六合（島田市）、共和（大府市）、笠寺（名古屋市）
JR 西日本	広（呉市）、高槻（高槻市）、宮内串戸（廿日市市）、 弁天町（大阪市）、大阪城公園（大阪市）、 四条畷（大東市）、英賀保（姫路市）、吹田（吹田市）、 横川（広島市）、岡山（岡山市）、鴻池新田（東大阪市）、 倉敷（倉敷市）、五日市（広島市）、小野（大津市）、 尾道（尾道市）、鳳（堺市）、徳山（周南市）、 久米田（岸和田市）、美章園（大阪市）、馬堀（亀岡市）、 阿品（廿日市市）、福山（福山市）、千里丘（摂津市）、 摂津富田（高槻市）、三国ヶ丘（堺市）、稻荷（京都市）、 宝殿（高砂市）、上郡（兵庫県上郡町）、 新井口（広島市）、星田（交野市）、甲子園口（西宮市）、 中庄（倉敷市）、六十谷（和歌山市）、 京橋（大阪市）、平野（大阪市）、新田（宇治市）

西武	狭山ヶ丘（所沢市）、大泉学園（練馬区）、飯能（飯能市）、 西所沢（所沢市）、保谷（西東京市）、下山口（所沢市）
東急	菊名（横浜市）、自由が丘（目黒区）
京王	高井戸（杉並区）、井の頭公園（三鷹市）、西永福（杉並区）
相鉄	和田町（横浜市）
京急	戸部（横浜市）
箱根登山	箱根湯本（神奈川県箱根町）
名鉄	矢作橋（岡崎市）、刈谷（刈谷市）、国府（豊川市）、 美合（岡崎市）、江南（江南市）、西春（北名古屋市）、 岩倉（岩倉市）、犬山（犬山市）、国府宮（稲沢市）
近鉄	高の原（奈良市）、向島（京都市）、筒井（大和郡山市）、 河内山本（八尾市）、大和西大寺（奈良市）
南海	金剛（大阪狭山市）、北野田（堺市）、貝塚（貝塚市）
阪急	長岡天神（長岡京市）、南茨木（茨木市）、 上牧（高槻市）、岡本（神戸市）、豊津（吹田市）、 阪神国道（西宮市）、正雀（摂津市）、富田（高槻市）、 石橋（池田市）、関大前（吹田市）、 水無瀬（大阪府島本町）、大山崎（京都府大山崎町）、 庄内（豊中市）
神鉄	湊川（神戸市）
西鉄	西鉄二日市（筑紫野市）

（ ）内は、所在地方自治体名

5. 広報

(1) 広報誌「エコモ」の発行

財団の活動状況を紹介するとともに、高齢者・障害者等の公共交通機関における利用の円滑化対策、交通分野の地球温暖化対策等の交通環境に関する情報等を広く提供するため、広報誌「エコモ」第69号、第70号、第71号を作成、配布した。

(発行部数 各 5,000部)

(2) ホームページ (<http://www.ecomo.or.jp>)の更新

ホームページにおいて、財団事業の認知度の向上及び内容の分かり易さの向上を図るとともに、財団の事業活動等を随時掲載し周知した。

なお、令和3年度における月平均の訪問数は約4万件であった。

6. 他団体の主催する会議等への参加状況

《共催》

- ・ DPI 障害当事者リーダー養成研修（オンライン）（DPI 日本会議）
- ・ 空港施設のユニバーサルデザインセミナーin 福岡（中央大学研究開発機構、一般社団法人全国空港ビル事業者協会）
- ・ インクルーシブデザイン連続セミナー：ユニバーサルデザインにおける「心のバリアフリー」（中央大学研究開発機構、日本福祉のまちづくり学会事業委員会、一般社団法人全国空港ビル事業者協会、成田国際空港株式会社）
- ・ インクルーシブデザイン連続セミナー：見えにくい障害の空港利用・航空機利用に関わる公開セミナー（中央大学研究開発機構、東京国際空港ターミナル株式会社、一般社団法人日本福祉のまちづくり学会事業委員会）
- ・ 日本福祉のまちづくり学会 災害研究・支援委員会「災害と福祉のまちづくり」（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会災害研究・支援委員会）
- ・ 第 13 回土木と学校教育フォーラム
- ・ 暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム 2021

《後援》

- ・ 日本福祉のまちづくり学会第 24 回全国大会（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会）
- ・ 第 16 回日本モビリティ・マネジメント会議
- ・ 第 14 回アジア E S T 地域フォーラム（国際連合地域開発センター等）

《協賛》

- ・ 「私とみんてつ」小学生新聞コンクール（一般社団法人日本民営鉄道協会）
- ・ ENEX2022－第 46 回地球環境とエネルギーの調和展－

《委員会等への出席》

(委員会)

- ・ 公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会「視覚障害者のエスカレーター利用のための誘導案内方法検討WG」（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 知的・発達障害者等に対する公共交通機関の利用支援に関する検討会（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 公共交通事業者等における認知症の人への接遇ガイドライン作成のための検討会（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会（国土交通省道路局）
- ・ バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 移動等円滑化評価会議（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 子育てにやさしい移動に関する協議会（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 移動等円滑化評価会議関東分科会（国土交通省関東運輸局）
- ・ アクセシブルデザイン推進協議会（幹事会メンバー）（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ アクセシブルサービス JIS 原案作成委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ AD国際標準化委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ ISO/TC173/SC7 国内検討委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ ISO/TC178 国内審議委員会（一般社団法人日本エレベーター協会）
- ・ ISO/TC145/SC1 国内委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ 案内用図記号のデザイン原則及び試験方法 JIS 委員会、案内用図記号のデザイン原則及び試験方法 JIS 分科会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ ふじのくにユニバーサルデザイン推進委員会（静岡県くらし・環境部県民生活局）
- ・ 藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会（藤沢市）
- ・ ユニバーサル社会づくり推進協議会公共交通部会（兵庫県健康福祉部障害福祉局ユニバーサル推進課）

- ・ 令和3年度ダイナミック・サイン国際標準開発国内委員会（国立研究開発法人産業技術総合研究所）
- ・ JISS0052 改正原案作成委員会（国立研究開発法人産業技術総合研究所）
- ・ 地域公共交通東北仕事人会議（国土交通省東北運輸局）
- ・ グリーンスローモビリティ実証調査審査会（国土交通省）
- ・ グリーンスローモビリティ活用のあり方検討会（国土交通省）
- ・ 平成3年度地方運輸局等環境課長会議（国土交通省）
- ・ グリーンスローモビリティ車両等選定委員会（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）
- ・ グリーンスローモビリティ活用事業審査委員会（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）
- ・ I o T技術等を活用したグリーンスローモビリティの効果的導入実証事業審査委員会（環境省）
- ・ 地域循環共生圏の構築に資するグリーンスローモビリティのあり方検討会（環境省）

（講師・講演）

- ・ 国土交通大学校令和3年度専門課程バリアフリー施策基礎研修
- ・ 人権問題体験学習会（公益財団法人東京都人権啓発センター）
- ・ 教員免許状更新講習（宇都宮大学共同教育学部）
- ・ 2021年度共用品研究所講座A（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ 保健医療福祉行政論Ⅱ講義（国際医療福祉大学大学院）
- ・ おかやまUDアンバサダー養成講座（特定非営利活動法人まちづくり推進機構岡山）
- ・ 知的障害・発達障害等に関する研修会（一般社団法人沖縄県バス協会）
- ・ 協力員スキルアップ研修（自立生活支援センター・立川）
- ・ 東京国際空港国際線旅客ターミナルユニバーサルデザインUD検討委員会（東京国際空港国際線旅客ターミナル）
- ・ 共用品・共用サービスセミナー（タカラトミー）
- ・ 令和3年度バリアフリー講習会 in 宮崎港

Ⅲ. 総務関係事項

1. 評議員会・理事会の開催状況

(1) 評議員会

- ① 第 23 回評議員会 令和 3 年 6 月 25 日
- | | |
|------|---|
| 開催方法 | 決議の省略の方法 |
| 決議事項 | 理事の選任 |
| 報告事項 | 令和 2 年度事業報告及び決算報告 |
| 出席等 | 提案書に対し、評議員 15 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。 |
- ② 第 24 回評議員会 令和 3 年 10 月 21 日
- | | |
|------|---|
| 開催方法 | 決議の省略の方法 |
| 決議事項 | 理事の選任 |
| 報告事項 | 日本財団に対する令和 4 年度助成金の交付申請 |
| 出席等 | 提案書に対し、評議員 15 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。 |
- ③ 第 25 回評議員会 令和 4 年 3 月 23 日
- | | |
|------|--|
| 開催場所 | スクワール麴町 3 階 錦華 |
| 決議事項 | 定款の変更、評議員の選任 |
| 報告事項 | 主たる事務所の移転、令和 4 年度事業計画及び収支予算 |
| 出席等 | 決議に必要な出席評議員の数 定款の変更 10 名、
評議員の選任 8 名、出席 12 名（うち 1 名途中退席）、
欠席 3 名。理事出席 3 名。 |

(2) 理事会

- ① 第 46 回理事会 令和 3 年 6 月 10 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 令和 2 年度事業報告及び決算報告（案）、第 23 回定時評議員会の招集
- 出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
- ② 第 47 回理事会 令和 3 年 9 月 30 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 第 24 回評議員会の招集
- 出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
- ③ 第 48 回理事会 令和 3 年 10 月 21 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 日本財団に対する令和 4 年度助成金の交付申請
- 報告事項 会長、理事長及び業務執行理事の職務の執行の状況
- 出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
- ④ 第 49 回理事会 令和 4 年 2 月 28 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 第 25 回評議員会の招集
- 出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味

思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

- ⑤ 第 50 回理事会 令和 4 年 3 月 23 日
- 開催場所 スクワール麴町 3 階 錦華
- 決議事項 主たる事務所の移転（案）、令和 4 年度事業計画及び収支予算（案）
- 報告事項 評議員の選任、会長、理事長及び業務執行理事の職務の執行の状況
- 出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 11 名、欠席 2 名。監事出席 2 名。

2. 評議員、役員名簿（令和4年3月31日現在）

（1）評議員

（敬称略、五十音順）

役職名	氏名	現職
評議員	青山佳世	フリーアナウンサー
評議員	秋山哲男	中央大学研究開発機構教授
評議員	阿部一彦	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長
評議員	安藤信哉	公益社団法人全国脊髄損傷者連合会常務理事事務局長
評議員	石川裕己	公益財団法人海上保安協会会長
評議員	太田勝敏	東京大学名誉教授
評議員	片山銘人	日本労働組合総連合会総合政策推進局 経済・社会政策局長
評議員	金井 正人	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
評議員	兒玉康資	ダイコー株式会社代表取締役社長
評議員	戸矢博道	元 運 輸 審 議 官
評議員	松田英三	元国土交通省運輸審議会委員
評議員	山内弘隆	一橋大学名誉教授
評議員	山縣 宣彦	一般財団法人みなと総合研究財団理事長
評議員	山根香織	主婦連合会常任幹事
評議員	山本孝二	株式会社ハレックス相談役

評議員 15名（定数：8名以上15名以内）

(2) 役員

(敬称略、五十音順、*印は常勤)

役職名	氏名	現職
代表理事 (会長)	岩村 敬	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
代表理事 (理事長)*	大久保 仁	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	有年 和 廣	一般財団法人日本経済研究所常務理事兼事務局長 兼 S D G s 研究センター長
理事	奥村 俊 晃	一般社団法人日本民営鉄道協会常務理事
理事	金子 弘 幸	東急バス株式会社執行役員経営企画室長 (公益社団法人日本バス協会)
理事	櫻井 薫	東海汽船株式会社取締役船舶部長 (一般社団法人日本旅客船協会)
理事	櫻井 邦 雄	元 気 象 庁 長 官
理事	佐々木 敬 介	東日本旅客鉄道株式会社 総合企画本部投資計画部長
理事	高橋 博 則	東京都福祉保健局生活福祉部長
理事	藤原 利 雄	公益社団法人全日本トラック協会常務理事
理事	横田 信 秋	一般社団法人全国空港ビル事業者協会会長 (日本空港ビルデング株式会社 代表取締役社長執行役員兼 C O O)
理事*	吉田 哲 朗	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	和 迺 健 二	一般社団法人日本自動車工業会常務理事
監事	川村 泰 利	一般財団法人全国福祉輸送サービス協会副会長
監事	山崎 薫	公益社団法人全日本トラック協会常務理事 総務部長、国際業務室長兼務

理事 13 名、監事 2 名(定数：理事 8 名以上 15 名以内、監事 2 名以内)

(3) 賛助会員一覧

(会員数 45 団体)

北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
東武鉄道株式会社
西武鉄道株式会社
京成電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社
東急電鉄株式会社
京浜急行電鉄株式会社
東京地下鉄株式会社
相模鉄道株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社
京阪電気鉄道株式会社
阪急電鉄株式会社
阪神電気鉄道株式会社
西日本鉄道株式会社
新京成電鉄株式会社
泉北高速鉄道株式会社
北大阪急行電鉄株式会社
神戸電鉄株式会社
山陽電気鉄道株式会社
東京モノレール株式会社
公益社団法人日本バス協会
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会

公益社団法人全日本トラック協会
一般社団法人日本物流団体連合会
一般社団法人全国空港ビル事業者協会
一般社団法人日本旅客船協会
一般社団法人日本海事検定協会
東 京 都
北 海 道
仙 台 市
社会システム株式会社
矢崎エナジーシステム株式会社
みずほ証券株式会社
NTTアドバンステクノロジー株式会社
株式会社福・まち・交通研究所
富士フイルムイメージングシステムズ株式会社
ジョルダン株式会社

3. 基本財産の状況

基本財産

令和2年度末	13,000,000 千円
令和3年度における出捐	0 千円
令和3年度末	13,000,000 千円

この基本財産は債券（12,905,833 千円）、定期預金（94,167 千円）で運用している。

4. 登記・届出・提出

(1) 登記

理事の変更

令和3年4月1日

理事、会計監査人の変更

令和3年6月25日

理事の変更

令和3年10月21日

評議員の変更

令和4年3月23日

(2) 届出・提出

理事の退任の届出

令和3年4月28日 内閣府

事業報告等の提出

令和3年6月30日 内閣府

理事の交代の届出

令和3年7月29日 内閣府

理事の交代の届出

令和3年11月19日 内閣府

事業計画等の提出

令和4年3月31日 内閣府

附属明細書について

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年6月

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団